

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	1,267,312	I. 流 動 負 債	2,797,855
現金及び預金	826,266	営業未払金	223,310
貯蔵品	9,764	1年以内返済予定の長期借入金	864,360
前払費用	57,669	リース債務	570,531
未収入金	148,089	未払金	848,917
仮払金	40	未払費用	33,809
未収消費税等	225,481	未払法人税等	35,079
		賞与引当金	100,962
		預り金	9,311
		前受収益	111,573
II. 固 定 資 産	33,691,434	II. 固 定 負 債	27,994,835
(1) 有形固定資産	7,520,871		
建物	6,243,627	長期借入金	4,580,004
構築物	50,508	リース債務	2,691,671
機械及び装置	0	退職給付引当金	306,066
工具、器具及び備品	59,121	役員退職慰労引当金	27,246
土地	1,033,151	預り保証金	20,105,417
リース資産	36,352	長期前受収益	284,429
建設仮勘定	98,110		
(2) 無形固定資産	2,993,684	負 債 合 計	30,792,691
電話加入権	3,419	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	58,867	I. 株主資本	4,166,054
リース資産	2,912,616	資本金	3,000,000
施設利用権	18,780	利益剰余金	1,166,054
(3) 投資その他の資産	23,176,877	利益準備金	9,000
敷金	1,660	その他利益剰余金	1,157,054
長期前払費用	2,950,192	繰越利益剰余金	1,157,054
システム構築長期前払費用	20,011,316		
繰延税金資産	213,708	純 資 産 合 計	4,166,054
資 産 合 計	34,958,746	負債・純資産合計	34,958,746

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

損 益 計 算 書

（ 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売上高		13,734,258
II. 売上原価		12,223,378
売上総利益		1,510,879
III. 販売費及び一般管理費		1,307,686
営業利益		203,193
IV. 営業外収益		9,018
受取利息	593	
雑収入	8,424	
V. 営業外費用		79,258
支払利息	73,387	
雑損失	5,871	
経常利益		132,952
VI. 特別利益		75
保険差益	75	
VII. 特別損失		0
固定資産除却損	0	
税引前当期純利益		133,027
法人税、住民税及び事業税		46,908
法人税等調整額		△4,308
当期純利益		90,427

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
			繰越利益 剰 余 金			
2 0 2 4 年 4 月 1 日 残 高	3, 000, 000	9, 000	1, 066, 627	1, 075, 627	4, 075, 627	4, 075, 627
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	90, 427	90, 427	90, 427	90, 427
事業年度中の変動額合計	—	—	90, 427	90, 427	90, 427	90, 427
2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 残 高	3, 000, 000	9, 000	1, 157, 054	1, 166, 054	4, 166, 054	4, 166, 054

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・ ・ ・	6 年～5 0 年
構築物	・ ・ ・	1 5 年～5 0 年
機械及び装置	・ ・ ・	1 5 年
工具、器具及び備品	・ ・ ・	2 年～1 5 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

長期前払費用となる費用の支出の効果の及ぶ期間に基づく定額法により償却しております。

(5) システム構築長期前払費用

システム利用期間（８年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 控除対象外消費税等の会計処理・・・ 固定資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、S K C システム及び全信組システムによる利用サービスの提供であります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	213,708 千円
--------	------------

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来の収支見込に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、将来の収支見込に基づく課税所得であり、当該課税所得が安定的に発生すると仮定し、繰延税金資産を算出しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

なお、翌事業年度においては、将来の収支見込に基づく課税所得の変更により、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

(千円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,241,996
-------------------	------------

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,033,151
----	-----------

建物	6,243,627
----	-----------

計	7,276,778
---	-----------

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定含む）	5,444,364
-------------------	-----------

計	5,444,364
---	-----------

3. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

預金	364,899
----	---------

金銭債務

1年以内返済予定の長期借入金	864,360
----------------	---------

長期借入金	4,580,004
-------	-----------

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

	(千円)
営業取引	
売上高	524, 558
営業取引以外の取引	
支払利息	42, 458

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	30, 000 株
----------------	-----------

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

- ・資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備等固定資産の取得や更新など需要に基づく借入れであります。
- ・デリバティブ取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・営業債権である未収入金は、通常の利用において翌月に回収するシステムの利用料金であります。
 - ・営業債務である営業未払金は、通常の利用において翌月支払う金銭債務であります。
 - ・長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。
- また、変動金利の借入れは行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

- ・特記する事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、未収入金、営業未払金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	5,444,364	5,248,859	△195,504
(2) リース債務	3,262,203	3,177,829	△84,374
(3) 預り保証金	20,105,417	20,105,417	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 長期借入金、並びに (2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、新規リース取引を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の貸借対照表計上額及び時価については、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 預り保証金

預り保証金については、帳簿価額を時価とみなしております。

(注2) 借入金及びリース債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	864,360	2,819,102	1,446,221	314,681
リース債務	570,531	2,036,168	655,502	-

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	30,207
未払事業税	5,265
営業未払金	66,814
退職給付引当金	94,187
役員退職慰労引当金	8,397
減損損失	477,093
その他	17,232
繰延税金資産小計	699,199
評価性引当額	△485,491
繰延税金資産合計	213,708
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	213,708

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						事実上 の関係				
親会社	全国信 用協同 組合連 合会	東京都 中央区	123,715,900	信用組合に 対する預金 及び貸付取 引、内国為 替取引、そ の他各種関 連業務	被所有 直接 94.1	営業 取引 資金 貸借	電算業 務受託	524,558	現金及び 預金	364,899
							資金 借入	1,521,000	1年以内 返済予定の 長期借入金	864,360
							資金 返済	907,960	長期 借入金	4,580,004
							利息 支払	42,458		

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。

(2) 長期借入金については、担保として土地及び建物を提供しております。

なお、担保としての土地及び建物の金額は以下のとおりであります。

(千円)

土地	・ ・ ・ ・ ・	1,033,151
建物	・ ・ ・ ・ ・	6,243,627
計		7,276,778

(3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	・ ・ ・ ・ ・	138,868.49 円
1株当たり当期純利益	・ ・ ・ ・ ・	3,014.24 円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。